

2018年度 第1四半期決算

投資家様向け説明会



2018年7月26日
オムロン株式会社

発表のポイント

■ 1Q実績

- ・ 計画どおり順調に推移。過去最高の売上高、売上総利益、売上総利益率を達成。
- ・ 特に制御機器事業、ヘルスケア事業が成長を牽引。
- ・ 将来の成長に向けた投資を着実に実行。

■ 通期見通し

- ・ 米中貿易摩擦による不透明感は増しているものの、通期見通しは据え置く。
- ・ 将来の成長に向けたアクションプランをしっかりとやりきる。
- ・ 引き続き制御機器事業、ヘルスケア事業が全社の成長を牽引。
- ・ 株主還元と資本効率向上を意識した経営を継続。自己株式取得の枠を新たに設定。

■ 持続的な企業価値向上

- ・ 成長サイクルのさらなる強化と構造改革の実行によりキャッシュを創出する。
- ・ 創出したキャッシュは、成長投資、安定的な配当、自己株式取得の順に活用。

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

1

(取締役執行役員専務CFO 兼 グローバル戦略本部長 日戸 興史によるプレゼンテーション)

本日の発表のポイントは 3点あります。

まず 1点目は 1Q実績です。

計画通り順調に推移し、前年に引き続き非常に良い形でスタートを切りました。
特に制御機器事業、ヘルスケア事業が好調で全社の成長を牽引しました。
また、将来の成長に向けた投資を着実に実行しています。

2点目は通期見通しです。

米中貿易摩擦による不透明感が増しているものの、通期見通しは据え置きます。
今後の事業成長に向けて、期初に計画したアクションプランをしっかりとやりきります。

そして、今回自己株式取得の枠を新たに設定しました。

引き続き、株主還元と資本効率向上を意識した経営を継続してまいります。

3点目は持続的な企業価値の向上についてです。

成長サイクルのさらなる強化と構造改革、キャッシュアロケーションについて、
CFOである私の考えを後ほど詳しく述べさせていただきます。

目次

1. 1Q実績	P. 3
----------------	------

2. 通期見通し	P. 10
-----------------	-------

3. 持続的な企業価値向上	P. 17
----------------------	-------

- 参考資料 -	P. 27
-----------------	-------



1Q実績



1Q実績

計画どおり順調に推移し、過去最高の売上高、売上総利益、売上総利益率を達成。
売上総利益率は41.8%。稼ぐ力を向上。

	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	(億円) 前年同期比・差
売上高	2,034	2,098	+3.1%
売上総利益 (売上総利益率)	841 (41.4%)	877 (41.8%)	+4.3% (+0.5P)
営業利益 (営業利益率)	227 (11.2%)	196 (9.3%)	△13.6% (△1.8P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	155	147	△5.4%
USDレート (円)	111.5	108.1	△3.4
EURレート (円)	121.5	129.9	+8.4

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

まずは 1Q実績です。

社内計画通り順調に推移し、ご覧のとおり売上高、売上総利益、売上総利益率は、過去最高を達成しました。

特に拘っている売上総利益率は41.8%に引き上げ、稼ぐ力を向上させました。

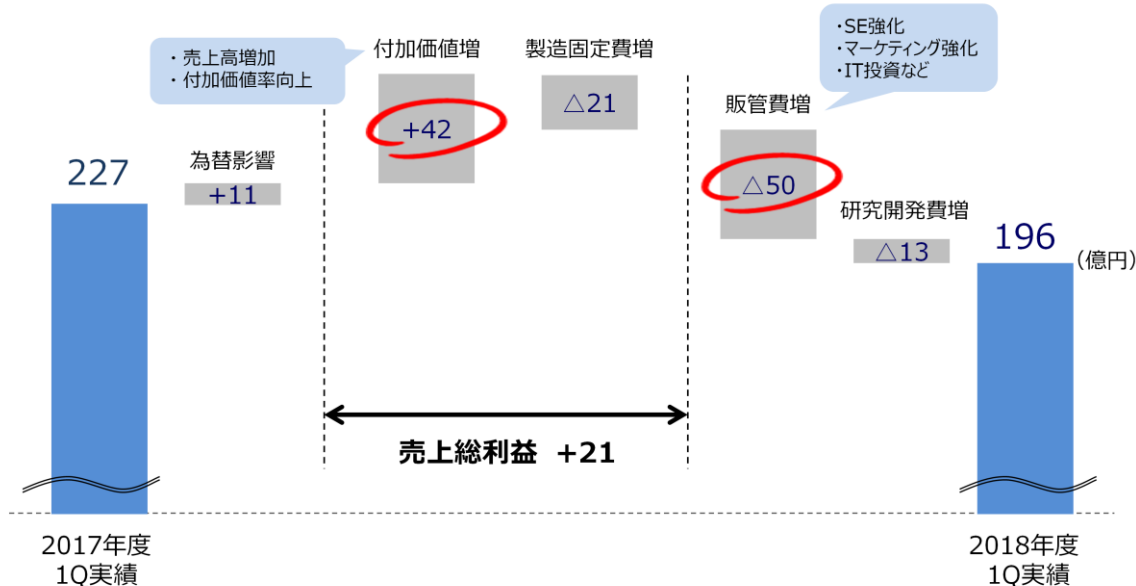
稼いだ原資をもとに将来へ投資する成長サイクルがさらに力強く回っていることに、手応えを感じています。

営業利益は減益となっておりますが、これも社内計画通りです。

詳細については、次のページでご説明致します。

営業利益増減 (前年同期差)

付加価値増を原資に将来の成長に向けた投資を積極的に実行。



2018年度は、前年度から続く旺盛な需要を踏まえた事業機会を確実にとらえるために、1Qから投資を加速させました。

その詳細について、グラフの左から右へ順を追ってご説明致します。

まず、売上高増加と付加価値率向上によって、付加価値が増加しました。稼ぐ力が着実についてきています。

製造固定費は、制御機器事業、電子部品事業を中心に、直近の旺盛な需要への対応に加え、将来の成長も見越した生産キャパシティの強化に取り組んだ結果、増加しました。

販管費と研究開発費は、人財採用、マーケティング強化、コア技術の強化など、将来の成長に向けた投資を継続していることもあり、増加しました。

販管費と研究開発費の増加の内訳は、制御機器事業が約 6割、ヘルスケア事業が約 2割、本社技術が約 1割を占めます。

このように 1Qは投資を加速させました。2Q以降に現れるこれらの投資の成果をしっかりと刈り取っていくことで、通期では計画通り増益の達成を目指してまいります。

事業セグメント別 売上高

制御機器事業、ヘルスケア事業が成長を牽引。

	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	(億円) 前年同期比
制御機器事業 (IAB)	958	1,028	+7.3%
電子部品事業 (EMC)	263	263	△0.2%
車載事業 (AEC)	322	329	+2.3%
社会システム事業 (SSB)	83	83	+0.3%
ヘルスケア事業 (HCB)	257	279	+8.5%
本社直轄事業 (その他事業)	132	105	△20.9%
本社他 (消去調整含む)	18	11	△39.7%
合計	2,034	2,098	+3.1%

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

次に、事業セグメント別の売上高をご覧ください。

制御機器事業、ヘルスケア事業が全社の成長を力強く牽引しました。

主力である制御機器事業は、デジタル需要が旺盛だった前年の発射台が高い中でも、注力する 4 業界でバランスよく成長しました。

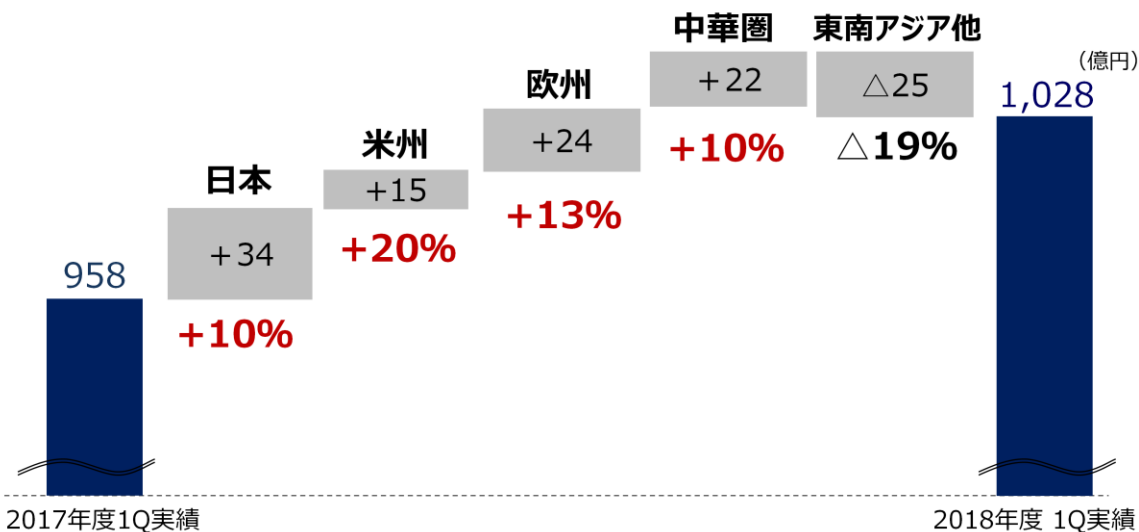
エリア別の状況については次のページで詳しくご説明致します。

ヘルスケア事業は、引き続き新興国を中心に売上成長を実現しました。

なお、本社直轄事業はバックライト事業の最適化などによって減収となっておりますが、これも当初の計画通りの進捗です。

制御機器事業 (IAB) エリア別 売上高実績

制御機器事業は、グローバルでバランスよく成長。
特定のエリアに依存しない戦略が奏功している。



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

こちらのスライドでは、制御機器事業のエリアごとの売上高の前年からの伸びを表しています。

i-Automation!の戦略がグローバルで浸透しており、各エリアでバランスよく成長をしています。

東南アジア他では韓国でスマートフォンとFPDを中心とするデジタル関連がマイナスになりましたが、日本、米州、欧州、そして中華圏がカバーし、全体では7%伸ばしました。顧客の裾野が広がっており、特定のエリアに依存しない戦略が奏功しています。

積極投資の効果もあり、自走的な成長構造の構築が着実に進んでいることに、大きな手応えを感じています。

事業セグメント別 営業利益

制御機器事業は、将来の成長に向けた投資を拡大。

(億円、%：営業利益率)

	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	192 (20.1%)	170 (16.6%)	△22 (△3.5P)
電子部品事業 (EMC)	37 (14.0%)	29 (11.1%)	△8 (△3.0P)
車載事業 (AEC)	14 (4.3%)	18 (5.3%)	+4 (+1.0P)
社会システム事業 (SSB)	△20 (-)	△22 (-)	△2 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	33 (12.9%)	39 (14.1%)	+6 (+1.2P)
本社直轄事業 (その他事業)	3 (2.0%)	△3 (-)	△5 (-)
本社他 (消去調整含む)	△32	△36	△4
合計	227 (11.2%)	196 (9.3%)	△31 (△1.8P)

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

次に、事業セグメント別の営業利益をご覧ください。

制御機器事業は、2018年度を将来の成長に向けた投資をしっかりとやりきる年と位置付けており、開発・フロント人材強化などの投資を1Qから加速させています。

その結果減益となりましたが、通期では増益を計画しており、当初計画の営業利益 820億円、営業利益率 19.2%の達成を見込んでいます。

制御機器事業の主な成長投資の内容については、次のページでご説明致します。

制御機器事業 (IAB) 成長投資

制御機器事業は、i-Automation! を加速する成長投資を計画通り実行。

顧客との共創
強化

オートメーションセンターを26拠点に拡充
(2018年4月～7月 9拠点新設)

研究開発
強化

ロボティクスをはじめとする研究開発強化

生産能力
強化

「中国製造2025」を見据えた
生産能力の拡充に向け、
上海第2工場の稼働を開始



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

ご覧の通り、制御機器事業の i-Automation! を加速する成長投資は、
期初計画通り、着実に実行しています。

まず 4月の決算発表で、2018年度中に 35拠点に拡充するとお伝えしていた
オートメーションセンターを 7月までに新たに 9拠点開設し、現時点で 26拠点に
拡充させました。

またロボティクスをはじめとする研究開発を強化しています。
今後、従来より多くの新商品をリリースする予定です。

さらに、中国における旺盛な需要に応えるため、電子部品事業の旧工場を活用して、
制御機器事業の生産ラインを増設しました。

すでに本格稼働を開始しており、2020年度時点で 2017年度比 2倍の
生産能力を確保する見込みとなっています。

次は通期の見通しです。
11ページをご覧ください。



通期見通し

2Q以降 事業セグメント別 事業環境認識 (期初想定からの変化)

**米中貿易摩擦の影響により今後の不透明感が増しているものの、
社会潮流に根差した事業機会の拡大基調に変化はない。**

制御機器事業 (I A B)	自動車： ADAS/EV・電動化関連投資を中心に堅調継続。 デジタル： スマートフォン関連投資は引き続き弱含むが、半導体は堅調継続。 食品・日用品： 安心・安全ニーズによる省人化/品質関連投資により安定推移。 社会インフラ： 新興国におけるスマート都市開発投資を中心に引き続き堅調。
電子部品事業 (E M C)	民生：米州・欧州は市場堅調。中国は家電・設備向けの需要増等により堅調継続。 車載：国内は横ばいを見込むが、グローバルでは引き続き堅調。
車載事業 (A E C)	グローバルでは堅調継続。中国は成長率が鈍化。
社会システム事業 (S S B)	駅務：設備更新サイクルの端境期を抜けて需要拡大を見込む。 交通：堅調な更新需要を見込む。
ヘルスケア事業 (H C B)	グローバルでオンラインチャンネル向けが堅調。中国やアジアで好調を見込む。
本社直轄事業 (その他事業)	環境：パワコンの需要は低調も、蓄電システムは引き続き拡大。 バックライト：スマートフォン市場は低調継続。

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

事業セグメント別の事業環境認識です。

短期的には、米中貿易摩擦の影響により今後の不透明感が増しているものの、中長期では、制御機器事業における自動化投資トレンドや、ヘルスケア事業における健康ニーズといった、社会潮流に根差した事業機会の拡大基調に変化はありません。

中長期的な成長に向けた取り組みは継続し、期初に計画したアクションプランをしっかりとやりきります。

ただし、事業環境の変化には臨機応変に対応できるよう、経済動向を注視してまいります。

なお、2Q以降の制御機器事業は、スマートフォン関連投資が弱含みますが、それ以外のデジタル業界は半導体を中心に堅調に推移すると見えています。また、自動車、食品・日用品、社会インフラ業界は引き続き堅調を見込んでいます。

ヘルスケア事業は、オンラインチャンネル向けや新興国を中心に引き続き好調を見込みます。

通期見通し

全社・事業セグメント別、ともに通期見通しを据え置く。

(億円)

	2017年度 実績	2018年度 今回見通し	前年度比
売上高	8,600	9,000	+4.7%
売上総利益 (売上総利益率)	3,578 (41.6%)	3,825 (42.5%)	+6.9% (+0.9P)
営業利益 (営業利益率)	863 (10.0%)	930 (10.3%)	+7.8% (+0.3P)
当社株主に帰属する 当期純利益	632	645	+2.1%
USDレート (円)	111.2	107.3	△3.9
EURレート (円)	129.4	130.7	+1.3

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

こちらは通期の見通しです。

全社・事業セグメント別、ともに通期見通しを据え置きます。

事業セグメント別 売上高

制御機器事業とヘルスケア事業が全社の成長を力強く牽引。

(億円)

	2017年度 実績	2018年度 今回見通し	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,961	4,280	+8.0%
電子部品事業 (EMC)	1,044	1,020	△2.3%
車載事業 (AEC)	1,312	1,280	△2.4%
社会システム事業 (SSB)	637	670	+5.2%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,085	1,190	+9.7%
本社直轄事業 (その他事業)	510	505	△0.9%
本社他 (消去調整含む)	52	55	+6.3%
合計	8,600	9,000	+4.7%

次に、事業セグメント別の売上高です。

こちらに変更はありません。

制御機器事業とヘルスケア事業が引き続き全社の成長を力強く牽引する計画です。

事業セグメント別 営業利益

制御機器事業とヘルスケア事業で大幅増益を計画。

(億円、%：営業利益率)

	2017年度 実績	2018年度 今回見通し	前年度差
制御機器事業 (I A B)	740 (18.7%)	820 (19.2%)	+80 (+0.5P)
電子部品事業 (E M C)	125 (11.9%)	125 (12.3%)	+0 (+0.3P)
車載事業 (A E C)	58 (4.4%)	60 (4.7%)	+2 (+0.3P)
社会システム事業 (S S B)	41 (6.5%)	45 (6.7%)	+4 (+0.3P)
ヘルスケア事業 (H C B)	112 (10.3%)	125 (10.5%)	+13 (+0.2P)
本社直轄事業 (その他事業)	△ 5 (-)	0 (-)	+5 (-)
本社他 (消去調整含む)	△ 208	△ 245	△ 37
合計	863 (10.0%)	930 (10.3%)	+67 (+0.3P)

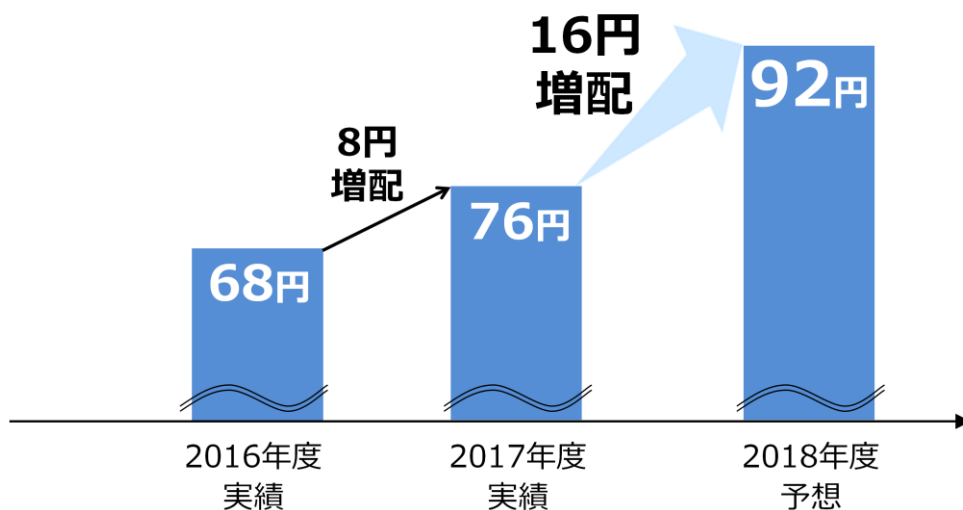
※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

事業セグメント別の営業利益も変更ありません。

制御機器事業とヘルスケア事業で大幅増益を計画しています。

年間配当

2018年度は92円の配当を予想 (16円増配)。



※2018年度の中間・期末配当は未定。
※配当性向30%程度・DOE3%程度を目安としている。

次に年間配当です。

配当予想も変更ありません。

過去最高の 92円としています。

成長投資を実行しながらも、安定的かつ継続的な配当を目指しています。

自己株式取得

株主還元と資本効率の双方を意識した経営を継続。
前年に続いて、自己株式取得の枠を新たに設定。

金額

200億円（上限）

株式数

500万株（上限）

取得期間

2018年7月27日
～2019年7月26日

私はCFOとして、株主還元と資本効率の双方を意識した経営を継続しております。

今回、200億円の自己株式取得の枠を新たに設定しました。

株式数は最大 500万株とし、1年間の取得期間を設け、株式を取得していきます。

なお前年の1Q決算で発表した200億円の自己株式取得枠は5月までにしっかりと使い切りました。

今後も積極的な成長投資を実行しつつ、資本効率を意識し、安定的な株主還元を目指してまいります。

1Q実績および通期見通しに関するご説明は以上となります。



持続的な 企業価値向上

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

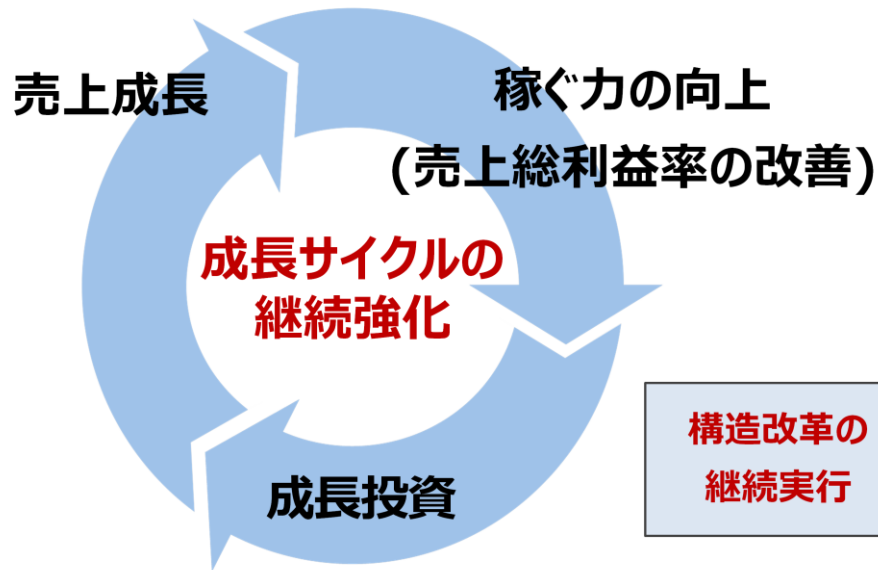
17

ここからは、単年度の業績ではなく、中長期を見据えた持続的な企業価値向上に向けた取り組みと、CFOである私の考えを皆さまにお伝えします。

次のページをご覧ください。

キャッシュを生み出す成長サイクルと構造改革

成長サイクルの強化と構造改革の実行によりキャッシュを創出する。



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

18

オムロンは成長サイクルをうまく回すことで成長を確かなものにしていきます。

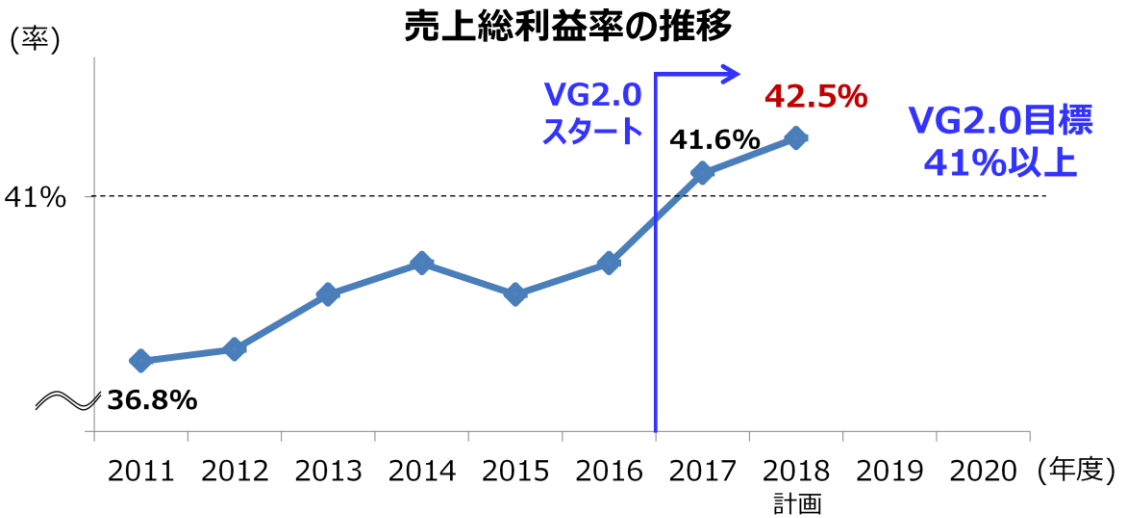
具体的には、売上総利益率の改善によって稼働力を向上させ、稼いだ原資をもとに着実に成長投資を実行し、制御機器事業とヘルスケア事業を中心に売上成長を実現させていきます。

引き続き成長サイクルの強化と構造改革の実行によって、キャッシュを創出し続けてまいります。

次のページから、個々の取り組みをご説明致します。

稼ぐ力の向上 (売上総利益率の改善)

稼ぐ力 (売上総利益率) を着実に向上させてきた。
VG2.0目標である41%以上はすでに達成。引き続き稼ぐ力の向上に取り組む。



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

19

成長サイクルの強化に向けて、稼ぐ力、つまり売上総利益率を着実に向上させてきました。

売上総利益率は、2011年度の36.8%から、VG2.0がスタートした2017年度は41.6%に4.8ポイント大きく向上させました。

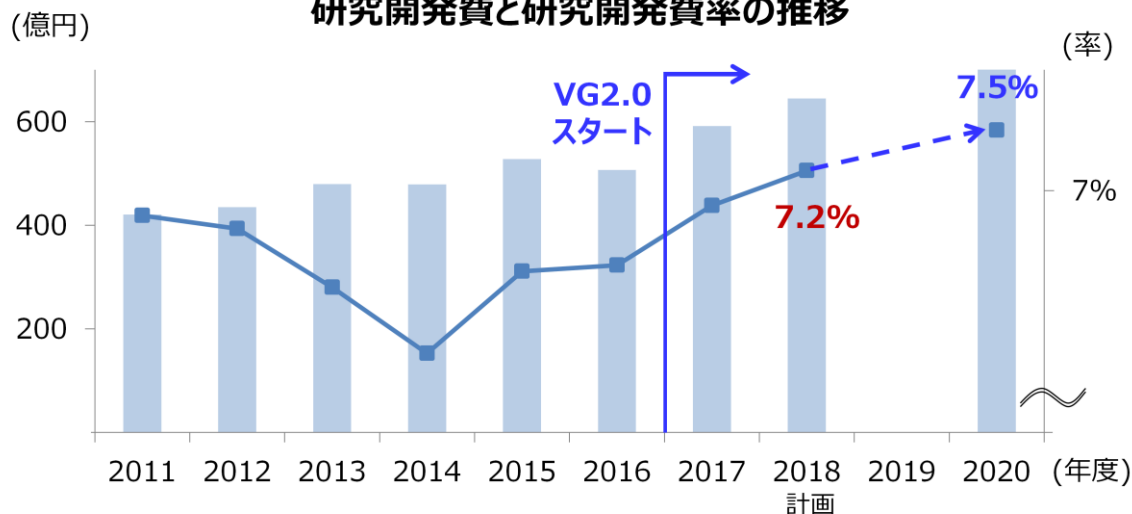
2018年度はさらにここから0.9ポイント向上させ、過去最高の42.5%を目指しています。

VG2.0目標である41%以上はすでに達成していますが、現状に満足することなく、引き続き稼ぐ力の向上に取り組んでまいります。

将来の成長に向けた投資（研究開発費・研究開発費率）

研究開発費率の増加にこだわり、2020年度までに7.5%に引き上げる。

研究開発費と研究開発費率の推移



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

20

稼いだ原資は、将来の成長に向けた投資に積極的に活用していきます。

こちらは研究開発費と研究開発費率の推移を表しています。

技術に投資をしない限り世の中に貢献する革新的なイノベーションは生み出せないという強い思いのもと、VG2.0がスタートした2017年度から技術開発投資をギアチェンジして加速させてまいりました。

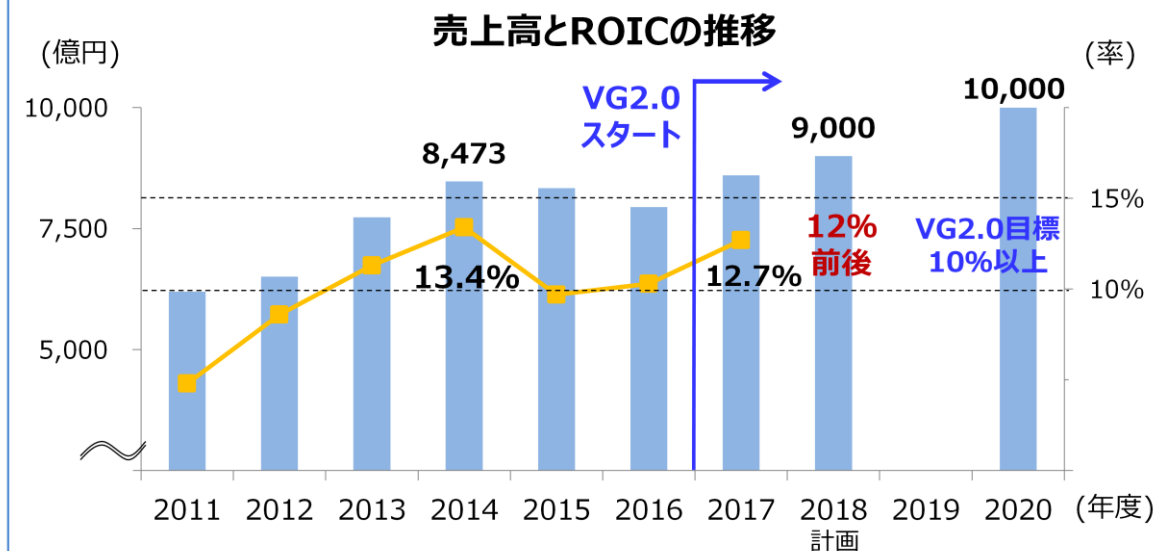
研究開発費率は7%程度に増加させています。

さらにこれを2020年度までに7.5%に引き上げるようこだわった運営をしていきます。

なお、AIやロボティクス等の技術革新を含むコア技術への投資は、売上高全体の1%程度を目安としております。

成長投資とROIC

成長投資を増加させる中でもROIC10%以上を確保する。



21

稼ぐ力の向上に取り組み、さらにしっかりと成長投資を増加させながら、ROIC 10%以上を確保していきます。

2014年度のROICは過去最高の 13.4%、VG2.0がスタートした 2017年度は 12.7%とほぼ同じ水準ではあるものの、事業構造と収益構造の中身は大きく異なります。

事業構造については、2014年度は、バックライト事業と環境事業が売上成長に大きく寄与していましたが、2017年度は最注力の制御機器事業とヘルスケア事業が売上成長を牽引し、事業ポートフォリオを改善しています。

また収益構造も進化しています。

ROSは 10%とほぼ同じ水準ですが、稼ぐ力を向上させながら研究開発投資を増やしてまいりました。

なお、VG2.0期間ではしっかりと成長投資を行い成長を実現する中で、ROIC 10-15%が適正水準だと考えています。

引き続きROIC経営を推進し、質の高い成長を目指してまいります。

将来の成長に向けた投資 (M&A&A)

FAとヘルスケアを中心に積極的なM&A&Aを実行している。

制御機器事業(IAB)

17年 7月

産業用カメラメーカー
センテックを買収



制御機器事業(IAB)

17年 10月

産業用コードリーダーメーカー
マイクロスキャンを買収



制御機器事業(IAB)

18年 5月

アーム型協調ロボットメーカー
テックマンと戦略的提携を締結



ヘルスケア事業(HCB)

18年 7月

ネブライザメーカー
3Aヘルスケアを買収



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

22

将来の成長に向けて、積極的にM&A&Aを実行しています。

2017年度は制御機器事業でセンテック、マイクロスキャンを買収しました。

2018年度に入ってから、
制御機器事業で 5月に台湾のアーム型協調ロボットメーカーのテックマンと
戦略的提携を締結しました。

今後、オムロンの機器との親和性を高めた次世代型の協調ロボットを共同開発し、
人と機械が協調する、革新的なモノづくり現場の実現に取り組んでまいります。

さらに先日ヘルスケア事業でイタリアのネブライザメーカー 3Aヘルスケアの買収を
発表しました。

今後ネブライザ事業のさらなる成長によって、2020年度までに現状のグローバルシェア
33%から 40%への拡大を目指しています。

構造改革

事業ポートフォリオマネジメントを徹底し、構造改革を実行。

制御機器事業(IAB)

16年 5月

オイル&ガス事業をシュルンベルジェに売却

ヘルスケア事業(HCB)

16年 12月

院内医療機器事業をフクダ電子に売却

制御機器事業(IAB)

18年 8月
(予定)

レーザー加工装置事業をTOWAに売却

本社直轄事業(その他)

バックライト事業の最適化

マイクロデバイス事業のスマートフォン向けマイクロフォンの外販収束

積極的なM&A&Aの一方、事業ポートフォリオマネジメントを徹底し、構造改革を実行しています。

2016年度には、制御機器事業のオイル&ガス事業、ヘルスケア事業の院内医療機器事業を売却しました。

さらに先日、制御機器事業のレーザー加工装置事業を手掛ける連結子会社のオムロンレーザーフロントをTOWAに事業売却することを発表しました。こちらは8月に株式の譲渡を完了する予定です。

また、本社直轄事業の構造改革も着実に進めています。

バックライト事業は引き続き最適化を進めており、中国の蘇州工場を7月末に閉鎖する予定です。

マイクロデバイス事業は、スマートフォン向けマイクロフォンの外販を2018年度中に収束する予定です。

今後も、ROIC 10%以上を意識して事業ポートフォリオマネジメントを徹底してまいります。

キャッシュアロケーションの方針

将来の成長に必要な投資を最優先

配当性向、DOEを基準とした、安定的かつ継続的な株主還元

長期にわたり留保された余剰資金は自己株式取得により機動的に還元

これまでご説明してきた取り組みによって創出したキャッシュは、
こちらの方針に基づいてアロケーション致します。

まず最も優先しているのは、将来の成長に必要な投資です。

次に安定的かつ継続的な株主還元として、配当は配当性向 30%程度、
DOEは 3%程度を目安として、利益還元に努めております。

そして、本日もご説明した通り、機動的に自己株式取得を実行します。

VG2.0期間はこちらの方針に基づいて経営をまいります。

VG2.0 6つの経営指標

	2018年度 今回見通し	2020年度 目標
売上高	9,000億円	1兆円
売上総利益率	42.5%	41%以上
営業利益	930億円	1,000億円
ROIC	12%前後	10%以上
ROE	12%前後	10%以上
EPS	306円	300円以上
USD / EUR	107円 / 131円	110円 / 118円

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

25

ご覧の slides は、2018年度の見通しと、2020年度の目標です。

中期経営計画VG2.0で目指す売上高 1兆円、営業利益 1,000億円の達成に向けて、計画通り進捗しています。2018年度は好調なスタートを切りました。

我々が取り組んできた主力の制御機器事業の戦略や、
 全社での収益構造改革の成果が着実に表れていることに、
 VG2.0の目標達成に向けた強い手応えを感じています。

米中貿易摩擦の影響で不透明感は増していますが、
 今後もCFOとして、成長サイクルの強化と構造改革などのROIC経営を継続して実行してまいります。

また、株主還元と資本効率を意識した経営の徹底など、企業価値の向上に取り組んでまいります。

引き続き、株主・投資家の皆様のご支援を賜りますよう、
 今後とも宜しくお願い致します。

私の説明は以上です。

ご清聴ありがとうございました。

OMRON



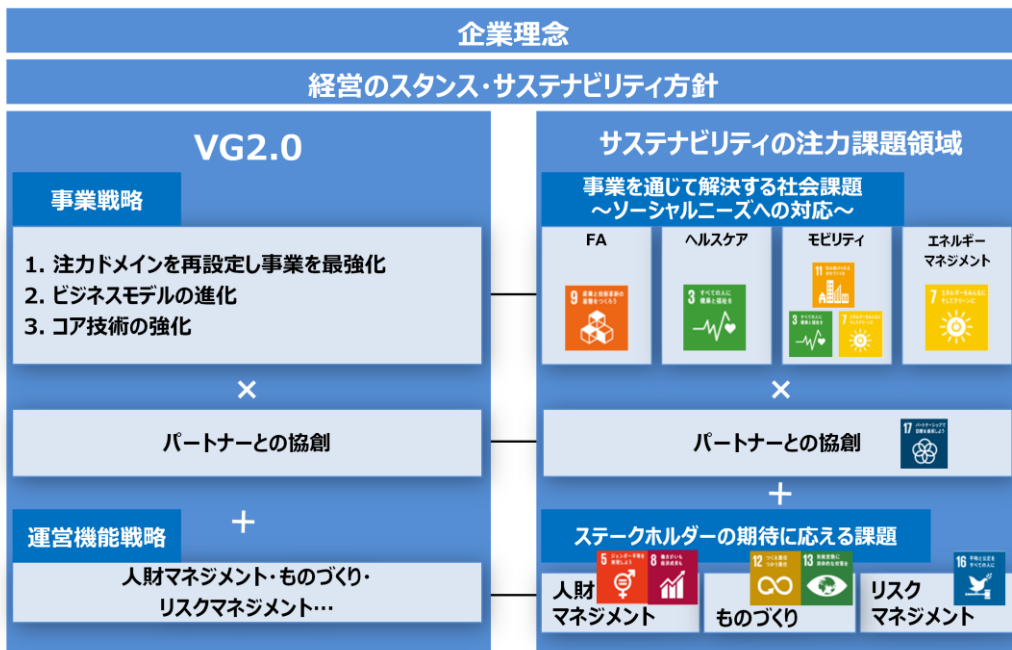
參考資料

2018年度 為替前提

	2018年度 為替前提	1円変動による影響額（通期）	
		売上高	営業利益
USD	107円	約39億円	約6億円
EUR	131円	約10億円	約5億円

※ 新興国通貨等がUSD、EURに想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます

「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係

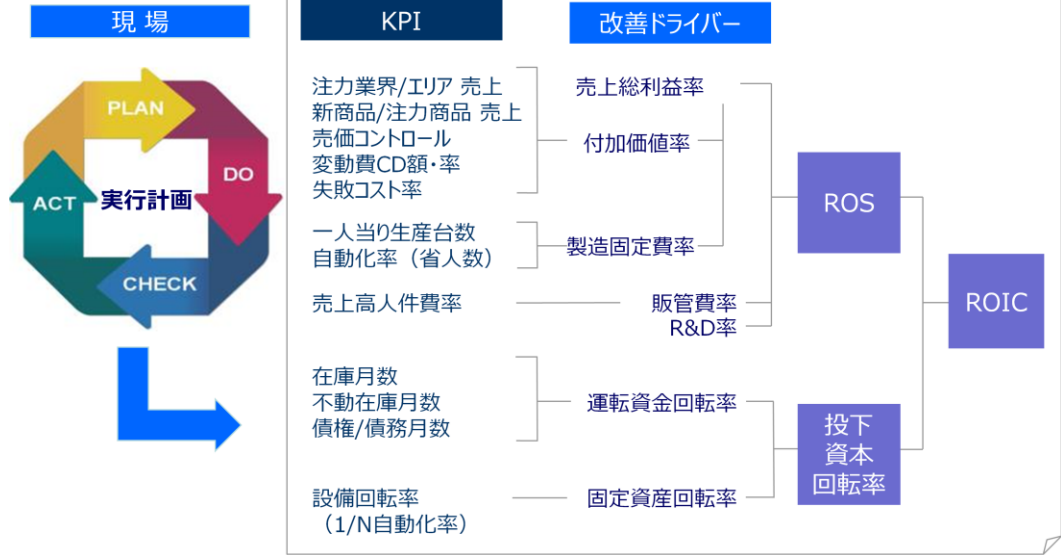


<オムロンが選定されているESGインデックス>

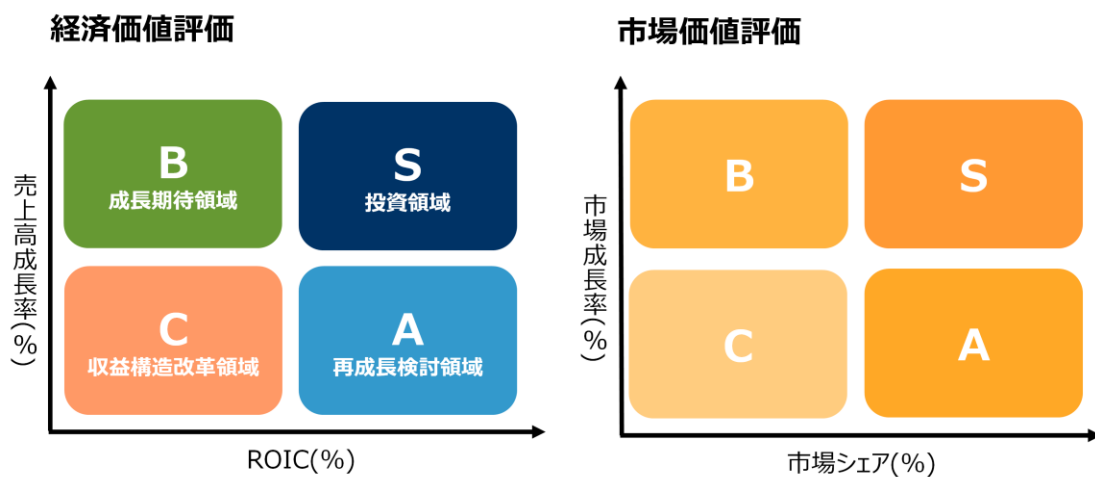
- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ CDP
- ✓ MS-SRI
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数



ROIC逆ツリー展開



事業ポートフォリオマネジメント



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する当期純利益}}{\text{投下資本}}$$

$$\text{投下資本} = \text{純資産} + \text{有利子負債}$$

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2019年3月期 第1四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421
E-mail : omron_ir@omron.co.jp
HPアドレス : www.omron.co.jp